

令和8年度

高砂市国民健康保険事業

特別会計予算



令和8年度高砂市  
国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度高砂市の国民健康保険事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,931,148 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月24日提出

高砂市長 都 倉 達 殊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
① 国民健康保険料		1,462,302
	(1) 国民健康保険料	1,462,302
② 使用料及び手数料		1
	(1) 手数料	1
③ 県支出金		6,518,893
	(1) 県負担金・補助金	6,518,893
④ 財産収入		1
	(1) 財産運用収入	1
⑤ 繰入金		928,709
	(1) 他会計繰入金	875,423
	(2) 基金繰入金	53,286
⑥ 諸収入		21,242
	(1) 延滞金・加算金及び過料	8,000
	(2) 雑収入	13,242
歳 入 合 計		8,931,148

国民健康保険事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
① 総務費		166,541
	(1) 総務管理費	126,780
	(2) 徴収費	38,795
	(3) 運営協議会費	432
	(4) 趣旨普及費	534
② 保険給付費		6,389,005
	(1) 療養諸費	5,499,814
	(2) 高額療養費	861,122
	(3) 移送費	30
	(4) 出産育児諸費	21,009
	(5) 葬祭諸費	7,000
	(6) 結核医療諸費	30
③ 国民健康保険事業費納付金		2,289,999
	(1) 医療給付費	1,544,404
	(2) 後期高齢者支援金等	528,623
	(3) 介護納付金	168,902
	(4) 子ども・子育て支援納付金	48,070
④ 保健事業費		64,152
	(1) 特定健康診査等事業費	45,097
	(2) 保健事業費	19,055
⑤ 基金積立金		1
	(1) 基金積立金	1
⑥ 諸支出金		21,150
	(1) 償還金及び還付加算金	8,000
	(2) 諸費	13,150
⑦ 予備費		300
	(1) 予備費	300

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款	項	金額
歳	出	8,931,148
	合	計

国民健康保険事業特別会計

令和 8 年 度

高砂市国民健康保険事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

# 目 次

	ページ
1 歳入歳出予算事項別明細書 -----	9
(1) 総括 -----	9
(2) 歳入 -----	12
(3) 歳出 -----	24
2 給与費明細書 -----	46
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書 -----	58

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 国民健康保険料	1,462,302	1,445,597	16,705
② 使用料及び手数料	1	1	-
③ 県支出金	6,518,893	6,638,046	△119,153
④ 財産収入	1	1	-
⑤ 繰入金	928,709	953,113	△24,404
⑥ 諸収入	21,242	21,254	△12
歳入合計	8,931,148	9,058,012	△126,864

国民健康保険事業特別会計

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 総務費	166,541	171,710	△5,169
② 保険給付費	6,389,005	6,511,403	△122,398
③ 国民健康保険事業費納付金	2,289,999	2,287,641	2,358
④ 保健事業費	64,152	65,807	△1,655
⑤ 基金積立金	1	1	-
⑥ 諸支出金	21,150	21,150	-
⑦ 予備費	300	300	-
歳出合計	8,931,148	9,058,012	△126,864

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	166,541	0
0	6,388,975	0	0	30
0	118,326	0	676,435	1,495,238
0	11,592	0	0	52,560
0	0	0	1	0
0	0	0	13,150	8,000
0	0	0	300	0
0	6,518,893	0	856,427	1,555,828

国民健康保険事業特別会計

## [款] ① 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
① 国民健康保険料	1,462,302	1,445,597	16,705
(1) 国民健康保険料	1,462,302	1,445,597	16,705
1 国民健康保険料	1,462,302	1,445,597	16,705

## 入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年度分	869,421	(賦課収納課) 国民健康保険料医療給付費分 869,421
2 後期高齢者 支援金分現 年度分	370,107	(賦課収納課) 国民健康保険料後期高齢者支援金分 370,107
3 介護納付金 分現年度分	112,007	(賦課収納課) 国民健康保険料介護納付金分 112,007
4 子ども・子 育て支援納 付金分現年 度分	36,560	(賦課収納課) 国民健康保険料子ども・子育て支援納付金分 36,560
5 医療給付費 分滞納繰越 分	48,949	(賦課収納課) 国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 48,949
6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	16,910	(賦課収納課) 国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分 16,910
7 介護納付金 分滞納繰越 分	8,348	(賦課収納課) 国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分 8,348

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 使用料及び手数料

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
② 使用料及び手数料	1	1	0
(1) 手数料	1	1	0
1 証明手数料	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 納付証明手数料	1	(賦課収納課) 納付証明手数料 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ③ 県支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
③ 県支出金	6,518,893	6,638,046	△ 119,153
(1) 県負担金・補助金	6,518,893	6,638,046	△ 119,153
1 保険給付費等交付金	6,518,893	6,638,046	△ 119,153

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	6,388,975	(国保年金課) 普通交付金 6,388,975,000円	6,388,975
2 特別交付金	129,918	(国保年金課) 保険者努力支援分 28,411,000円  特別調整交付金分 1,931,000円  県繰入金 87,984,000円  特定健康診査等負担金 11,592,000円	28,411  1,931  87,984  11,592

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 財産収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
④ 財産収入	1	1	0
(1) 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	(国保年金課) 国民健康保険事業基金運用利子 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑤ 繰入金

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較
⑤ 繰入金	928,709	953,113	△ 24,404
(1) 他会計繰入金	875,423	899,923	△ 24,500
1 一般会計繰入金	875,423	899,923	△ 24,500
(2) 基金繰入金	53,286	53,190	96
1 国民健康保険事業基金繰入金	53,286	53,190	96

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	349,551	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 349,551
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	182,502	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 182,502
3 未就学児均等割保険料繰入金	4,299	(賦課収納課) 未就学児均等割保険料繰入金 4,299
4 職員給与費等繰入金	166,748	(国保年金課) 職員給与費等繰入金 166,748
5 産前産後保険料繰入金	1,085	(賦課収納課) 産前産後保険料繰入金 1,085
6 財政安定化支援事業繰入金	138,998	(国保年金課) 財政安定化支援事業繰入金 138,998
7 一般会計繰入金	32,240	(国保年金課) 一般会計繰入金 32,240
1 国民健康保険事業基金繰入金	53,286	(国保年金課) 国民健康保険事業基金繰入金 53,286

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑥ 諸収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑥ 諸収入	21,242	21,254	△ 12
(1) 延滞金・加算金及び過料	8,000	8,000	0
1 延滞金	8,000	8,000	0
(2) 雑入	13,242	13,254	△ 12
1 第三者納付金	7,000	7,000	0
2 雑入	6,242	6,254	△ 12

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	8,000	(賦課収納課) 延滞金 8,000
1 第三者納付金	7,000	(国保年金課) 第三者行為に伴う返還金 7,000
1 返還金等	6,150	(国保年金課) 不当利得に伴う返還金 6,150
2 雑入	92	(賦課収納課) 社会保険料個人負担金 92

国民健康保険事業特別会計

## [款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
① 総務費	166,541	171,710	△5,169	特定財源 166,541 一般財源 0
(1) 総務管理費	126,780	118,611	8,169	特定財源 126,780 一般財源 0
1 一般管理費	119,775	111,798	7,977	特定財源 119,775 (内訳) 繰入金 119,775 一般財源 0

## 出

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,518	(国保年金課) 国民健康保険事務に要する職員給与費 (13人分) 【 98,790】
2 給料	50,034	給料 [ 50,034] 職員給 50,034 職員手当等 [ 32,151]
3 職員手当等	32,151	扶養手当 156 地域手当 3,625 住居手当 732
4 共済費	16,605	通勤手当 1,082 時間外勤務手当 3,267 休日勤務手当 35
8 旅費	49	管理職手当 1,584 期末勤勉手当 21,550 児童手当 120
10 需用費	1,800	共済費 [ 16,605] 共済組合負担金 16,525 公務災害補償基金負担金 80
11 役務費	6,913	国民健康保険事務事業 【 20,985】 報酬 [ 1,518]
12 委託料	8,471	事務等担当者報酬 1,518 旅費 [ 49] 需用費 [ 1,800]
18 負担金補助 及び交付金	2,234	消耗品費 545 印刷製本費 152 光熱水費 1,103 役務費 [ 6,913] 郵便料 3,694 国保情報集約システム手数料 1,312 第三者行為損害賠償求償事務取扱手数料 835 保険者レセプト管理システム運用手数料 1,072 委託料 [ 8,471] システム保守委託料 253 共同電算処理業務委託料 4,953 被保険者証作成及び封入封緘業務委託料 1,925 レセプト点検業務委託料 1,340 負担金補助及び交付金 [ 2,234] オンライン資格確認等運営負担金 806 県国保団体連合会東播支部負担金 10 県国保団体連合会負担金 551 国保データベースシステム負担金 539 保健事業負担金 328

国民健康保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
2 恩給及び退職年金費	7,005	6,813	192	特定財源 7,005 (内訳) 繰入金 7,005 一般財源 0
(2) 徴収費	38,795	52,133	△13,338	特定財源 38,795 一般財源 0
1 賦課徴収費	14,844	28,129	△13,285	特定財源 14,844 (内訳) 手数料 1 繰入金 14,843 一般財源 0
2 特別対策費	23,951	24,004	△53	特定財源 23,951 (内訳) 繰入金 23,859 諸収入 92 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	7,005	(国保年金課) 恩給及び退職年金事業 負担金補助及び交付金 退職手当組合負担金	【 7,005】 〔 7,005〕 7,005
8 旅費	15	(賦課収納課) 国民健康保険料賦課徴収事務事業 旅費	【 14,844】 〔 15〕
10 需用費	1,885	需用費 消耗品費 印刷製本費	〔 1,885〕 75 1,810
11 役務費	7,663	役務費 郵便料 口座振替手数料 徴収事務取扱手数料	〔 7,663〕 6,983 173 507
12 委託料	5,281	委託料 封入封緘等業務委託料 コンビニ収納代行業務委託料 コンビニ収納処理業務委託料	〔 5,281〕 933 3,032 1,316
1 報酬	11,797	(賦課収納課) 国民健康保険料収納特別対策事業 報酬	【 23,951】 〔 11,797〕
3 職員手当等	4,564	徴収嘱託員報酬 職員手当等 期末勤勉手当	11,797 〔 4,564〕 4,564
4 共済費	3,231	共済費 共済組合負担金 社会保険料	〔 3,231〕 1,183 2,048
8 旅費	629	旅費 需用費 消耗品費	〔 629〕 〔 546〕 386
10 需用費	546	燃料費 修繕料	67 93
11 役務費	504	役務費 通信サービス料 搜索手数料 ペイジー口座振替受付サービス取扱手数料	〔 504〕 370 33 70
12 委託料	1,276	車両共済保険料 自動車損害賠償責任保険料 委託料	13 18 〔 1,276〕
13 使用料及び 賃借料	1,297	滞納管理システム保守点検委託料 使用料及び賃借料 ○滞納管理システム機器借上料	1,276 〔 1,297〕 1,253
18 負担金補助 及び交付金	100	滞納管理システム機器借上料 有料道路通行料 駐車場使用料	38 5 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
(3) 運営協議会費	432	432	0	特定財源 432 一般財源 0
1 運営協議会費	432	432	0	特定財源 432 (内訳) 繰入金 432 一般財源 0
(4) 趣旨普及費	534	534	0	特定財源 534 一般財源 0
1 趣旨普及費	534	534	0	特定財源 534 (内訳) 繰入金 534 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
26 公課費	7	負担金補助及び交付金 [ 100] マルチペイメント推進協議会負担金 100 公課費 [ 7]
1 報酬	432	(国保年金課) 国民健康保険運営協議会運営事業 報酬 【 432】 国保運営協議会委員報酬 [ 432] 432
10 需用費	534	(国保年金課) 趣旨普及事業 需用費 【 534】 印刷製本費 [ 534] 534

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
② 保険給付費	6,389,005	6,511,403	△122,398	特定財源 6,388,975 一般財源 30
(1) 療養諸費	5,499,814	5,595,635	△95,821	特定財源 5,499,814 一般財源 0
1 療養給付費	5,430,713	5,532,430	△101,717	特定財源 5,430,713 (内訳) 県支出金 5,430,713 一般財源 0
2 療養費	52,660	45,877	6,783	特定財源 52,660 (内訳) 県支出金 52,660 一般財源 0
3 審査支払手数料	16,441	17,328	△887	特定財源 16,441 (内訳) 県支出金 16,441 一般財源 0
(2) 高額療養費	861,122	883,226	△22,104	特定財源 861,122 一般財源 0
1 高額療養費	860,622	882,710	△22,088	特定財源 860,622 (内訳) 県支出金 860,622 一般財源 0
2 高額介護合算療養費	500	516	△16	特定財源 500 (内訳) 県支出金 500 一般財源 0
(3) 移送費	30	1	29	特定財源 30 一般財源 0
1 移送費	30	1	29	特定財源 30 (内訳) 県支出金 30 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	5,430,713	(国保年金課) 療養給付費給付事業 【 5,430,713】 負担金補助及び交付金 [ 5,430,713] 療養給付費 5,430,713
18 負担金補助 及び交付金	52,660	(国保年金課) 療養費給付事業 【 52,660】 負担金補助及び交付金 [ 52,660] 療養費 52,660
11 役務費	16,441	(国保年金課) 国民健康保険審査支払手数料事業 【 16,441】 役務費 [ 16,441] 審査支払手数料 16,441
18 負担金補助 及び交付金	860,622	(国保年金課) 高額療養費給付事業 【 860,622】 負担金補助及び交付金 [ 860,622] 高額療養費 860,622
18 負担金補助 及び交付金	500	(国保年金課) 高額介護合算療養費給付事業 【 500】 負担金補助及び交付金 [ 500] 高額介護合算療養費 500
18 負担金補助 及び交付金	30	(国保年金課) 移送費給付事業 【 30】 負担金補助及び交付金 [ 30] 移送費 30

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
(4) 出産育児諸費	21,009	25,011	△4,002	特定財源 21,009 一般財源 0
1 出産育児一時金	21,009	25,011	△4,002	特定財源 21,009 (内訳) 県支出金 21,009 一般財源 0
(5) 葬祭諸費	7,000	7,500	△500	特定財源 7,000 一般財源 0
1 葬祭費	7,000	7,500	△500	特定財源 7,000 (内訳) 県支出金 7,000 一般財源 0
(6) 結核医療諸費	30	30	0	特定財源 0 一般財源 30
1 結核医療附加金	30	30	0	特定財源 0 一般財源 30

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	9	(国保年金課) 出産育児一時金給付事業 役務費 【 21,009】 〔 9〕
18 負担金補助 及び交付金	21,000	直接支払手数料 9 負担金補助及び交付金 〔 21,000〕 出産育児一時金 21,000
18 負担金補助 及び交付金	7,000	(国保年金課) 葬祭費給付事業 【 7,000】 負担金補助及び交付金 〔 7,000〕 葬祭費 7,000
18 負担金補助 及び交付金	30	(国保年金課) 結核医療附加金給付事業 【 30】 負担金補助及び交付金 〔 30〕 結核医療附加金 30

国民健康保険事業特別会計

[款] ③ 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
③ 国民健康保険事業費納付金	2,289,999	2,287,641	2,358	特定財源 794,761 一般財源 1,495,238
(1) 医療給付費	1,544,404	1,589,033	△44,629	特定財源 593,098 一般財源 951,306
1 医療給付費	1,544,404	1,589,033	△44,629	特定財源 593,098  (内訳) 県支出金 118,326 繰入金 474,772  一般財源 951,306
(2) 後期高齢者支援金等	528,623	531,148	△2,525	特定財源 141,606 一般財源 387,017
1 後期高齢者支援金等	528,623	531,148	△2,525	特定財源 141,606  (内訳) 繰入金 141,606  一般財源 387,017
(3) 介護納付金	168,902	167,460	1,442	特定財源 48,547 一般財源 120,355
1 介護納付金	168,902	167,460	1,442	特定財源 48,547  (内訳) 繰入金 48,547  一般財源 120,355
(4) 子ども・子育て支援納付金	48,070	0	48,070	特定財源 11,510 一般財源 36,560
1 子ども・子育て支援納付金	48,070	0	48,070	特定財源 11,510  (内訳) 繰入金 11,510  一般財源 36,560

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	1,544,404	(国保年金課) 医療給付費納付事業 【 1,544,404】 負担金補助及び交付金 [ 1,544,404] 医療給付費納付金 1,544,404
18 負担金補助 及び交付金	528,623	(国保年金課) 後期高齢者支援金等納付事業 【 528,623】 負担金補助及び交付金 [ 528,623] 後期高齢者支援金等納付金 528,623
18 負担金補助 及び交付金	168,902	(国保年金課) 介護納付金納付事業 【 168,902】 負担金補助及び交付金 [ 168,902] 介護納付金 168,902
18 負担金補助 及び交付金	48,070	(国保年金課) 子ども・子育て支援納付金納付事業 【 48,070】 負担金補助及び交付金 [ 48,070] 子ども・子育て支援納付金 48,070

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 保健事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
④ 保健事業費	64,152	65,807	△1,655	特定財源 11,592 一般財源 52,560
(1) 特定健康診査等事業費	45,097	47,677	△2,580	特定財源 11,592 一般財源 33,505
1 特定健康診査等事業費	45,097	47,677	△2,580	特定財源 11,592 (内訳) 県支出金 11,592 一般財源 33,505
(2) 保健事業費	19,055	18,130	925	特定財源 0 一般財源 19,055
1 保健事業費	19,055	18,130	925	特定財源 0 一般財源 19,055

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	1,696	(国保年金課) 特定健康診査等事業 【 45,097】 報償費 [ 1,696]
8 旅費	12	旅費 [ 12] 需用費 [ 647] 消耗品費 112 印刷製本費 535
10 需用費	647	役務費 [ 3,952] 郵便料 2,935 特定健診等データ管理システム運用手数料 859
11 役務費	3,952	特定健診等受診券作成手数料 158 委託料 [ 38,786] 特定健康診査等委託料 31,823
12 委託料	38,786	封入封緘等業務委託料 858 特定健康診査等受診勧奨委託料 6,105
13 使用料及び 賃借料	4	使用料及び賃借料 [ 4] ソフトウェアライセンス使用料 4
1 報酬	623	(国保年金課) 住民検診補助事業 【 7,759】 需用費 [ 4] 消耗品費 4
4 共済費	3	役務費 [ 55] 郵便料 55
8 旅費	24	負担金補助及び交付金 [ 7,700] 胃がん検診補助金 120 子宮がん検診補助金 210
10 需用費	4	人間ドック補助金 5,140 脳ドック補助金 2,040 乳がん検診補助金 190
11 役務費	4,661	保健事業 【 5,661】 役務費 [ 4,599] 郵便料 4,599
12 委託料	6,040	委託料 [ 1,062] 医療費通知作成業務委託料 1,058 後発医薬品利用差額通知作成業務委託料 4
18 負担金補助 及び交付金	7,700	糖尿病性腎症重症化予防事業 【 5,635】 報酬 [ 623] 事務等担当者報酬 623

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 保健事業費

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		共済費 [ 3]
		社会保険料 3
		旅費 [ 24]
		役務費 [ 7]
		郵便料 7
		委託料 [ 4,978]
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 4,978

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑤ 基金積立金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑤ 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
(1) 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
1 基金積立金	1	1	0	特定財源 1  (内訳) 財産収入 1  一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	(国保年金課) 国民健康保険事業基金積立事業 積立金 【 1】 〔 1〕

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑥ 諸支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑥ 諸支出金	21,150	21,150	0	特定財源 13,150 一般財源 8,000
(1) 償還金及び還付加算金	8,000	8,000	0	特定財源 0 一般財源 8,000
1 保険料還付金	8,000	8,000	0	特定財源 0 一般財源 8,000
(2) 諸費	13,150	13,150	0	特定財源 13,150 一般財源 0
1 諸費	13,150	13,150	0	特定財源 13,150 (内訳) 諸収入 13,150 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	8,000	(賦課収納課) 保険料還付事業 【 8,000】 償還金利息及び割引料 [ 8,000]
22 償還金利息及び割引料	13,150	(国保年金課) 保険給付費等県交付金返納事業 【 13,150】 償還金利息及び割引料 [ 13,150]

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑦ 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑦ 予備費	300	300	0	特定財源 300 一般財源 0
(1) 予備費	300	300	0	特定財源 300 一般財源 0
1 予備費	300	300	0	特定財源 300 (内訳) 繰入金 300 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
	300	予備費

国民健康保険事業特別会計

(予算に関する説明書)

## 2 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数	給			与			費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率	計	共 済 費	合 計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円			千円	
	議 員									
	その他の 特別職	12	432		432		432		432	
	計	12	432		432		432		432	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	432		432		432		432	
	計	12	432		432		432		432	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給			与			合計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	給料	職員手当	計				
本年度	( 9 ) 13	千円 13,938	千円 50,034	千円 36,595	千円 100,567	千円 19,839	千円 120,406	千円			
前年度	( 9 ) 12	13,046	43,950	32,186	89,182	17,561	106,743				
比較	( ) 1	892	6,084	4,409	11,385	2,278	13,663				

( )内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳												
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤手当	単身赴任手当	計
本年度	千円 156	千円 3,625	千円 732	千円 1,082	千円	千円 3,267	千円	千円 35	千円 1,584	千円	千円 26,114	千円	千円 36,595
前年度	450	2,764	510	739		3,267		35	1,560		22,861		32,186
比較	△ 294	861	222	343					24		3,253		4,409

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与				職員手当	計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計					
本年度	( 13 )	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			50,034	32,031	82,065	16,605	98,670			
前年度	( 12 )		43,950	27,987	71,937	14,534	86,471			
比較	( 1 )		6,084	4,044	10,128	2,071	12,199			

( )内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳												
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期未勤手当	単身赴任手当	計
本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	156	3,625	732	1,082		3,267	35	1,584			21,550		32,031
前年度	450	2,764	510	739		3,267	35	1,560			18,662		27,987
比較	△ 294	861	222	343				24			2,888		4,044

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	( 9 )	13,938 千円		4,564 千円	18,502 千円	21,736 千円	
前年度	( 9 )	13,046		4,199	17,245	20,272	
比較	( )	892		365	1,257	1,464	
		共済費					

( )内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳						
	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
本年度	千円		千円	千円	千円	千円	千円
前年度							4,564
比較							365
		計					4,199
							365

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別	内訳 千円	説明	備考
給料	6,084	給与改定に伴う増減分	1,695	改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	387	定昇率 1.0%	
職員手当	△ 294	その他の増減分	4,002	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 294	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	619	給与改定による増額	
		その他の増減分	242	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	222	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	343	通勤の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	24	給与改定による増額	
管理職手当	24	その他の増減分			
		制度改正に伴う増減分			
期末勤勉手当	3,253	制度改正に伴う増減分	1,254	給与改定による増額	
		その他の増減分	1,999	職員数の変動等による増額	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別	内訳 千円	説明	備考
給料	6,084	給与改定に伴う増減分	1,695	改定率 3.3%	
		昇給に伴う増加分	387	定昇率 1.0%	
職員手当	△ 294	その他の増減分	4,002	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 294	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	619	給与改定による増額	
		その他の増減分	242	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	222	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	343	通勤の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	24	給与改定による増額	
管理手当	24	その他の増減分			
		制度改正に伴う増減分	889	給与改定による増額	
期末手当	2,888	その他の増減分	1,999	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別		内訳 千円	説明	備考
		増減	事由			
職員手当 期末 手当	365	増	制度改正に伴う増減分	365	給与改定による増額	
		減	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分	行 政 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円) 288,637
現 在	平均給与月額(円) 340,890
	平均年齢(歳) 39.23
令和7年1月1日	平均給料月額(円) 311,287
現 在	平均給与月額(円) 360,978
	平均年齢(歳) 39.58

※ 短時間勤務職員を含む

イ 初任給

区 分	行 政 職 円
高 校 卒	208,400
大 学 卒	238,700
国 制 度	
区 分	行 政 職 円
高 校 卒	200,300
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		職 構成比 %	
	級	職員数 人		
令和8年1月1日現在	1級	2	15.4	
	2級	2	15.4	
	3級	4	30.7	
	4級	1	7.7	
	5級	2	15.4	
	6級	2	15.4	
	7級			
	8級			
	計	13	100.0	
	令和7年1月1日現在	1級	2	16.7
		2級	2	16.7
		3級	2	16.7
		4級	2	16.7
		5級	2	16.6
		6級	2	16.6
		7級		
8級				
計	12	100.0		

( 級別の基準となる職務 )

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長・副園長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	人 13	
	昇給に係る職員数 (B)	11	
	号枝給数別内訳	1号枝給	
		2号枝給	
		3号枝給	
		4号枝給	10
		5号枝給	1
	比 率 (B) / (A)	% 84.6	
	前 年 度	職 員 数 (A)	人 12
		昇給に係る職員数 (B)	8
号枝給数別内訳		1号枝給	
		2号枝給	
		3号枝給	
		4号枝給	7
		5号枝給	1
比 率 (B) / (A)		% 66.7	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全市域	7.0%	13人	8.0%

ク 特殊勤務手当

区分	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分業務手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		



